

公益財団法人新潟市産業振興財団 平成29年度事業計画（9月1日変更後）

日本経済は、アベノミクスの取り組みの下、緩やかな景気回復が続いていると言われていす。しかし、個人消費においては、節約志向の高まり等により一進一退の動きが見られていますし、設備投資・企業収益の面でも弱い改善傾向が見られるにとどまっています。これらに加えて重要な問題として雇用情勢がひっ迫しており、人材不足が企業活動の妨げになるほどに深刻な問題となっています。

中小企業においては、経済状況が良好とはいいがたく、売上・生産・受注については、業種ごとや企業ごとで良い動きと悪い動きの両方が混在しています。新潟市内中小企業も例外ではなく、競争激化による売上減少や人材不足による労働力が確保できないといった状況が増えています。特に小規模事業者にとって人材不足が深刻となっており、直近の新潟市景況調査においても、経営上の問題として、「人材不足」「生産・受注・売上不振」「競争激化」の順に挙げられています。

中小企業は、このように引き続き厳しい経営環境にあります。市内の企業数の99%を占める中小企業の基盤強化および健全な発展・継続を進めなければ、新潟市の発展はありません。当財団においても、地域の特性を生かしながら、中小企業が継続的に利益を出すような支援策を講じる必要があります。

平成29年度は、財団が持っている専門性を生かし、相談機能を充実させていきます。特に、製造業に対して技術開発アドバイスや幅広い情報を提供できる体制を整えてまいります。また、専門人材や財団ネットワークを活用した取引振興にも力を入れていき、企業間取引を増加させる取り組みを実施していきます。

事業内容としましては、企業の主体的な見本市出展を支援できる補助事業を拡充することや自社製品や自社サービスのプロモーションに対して幅広く支援していくなど、企業の自立を促す事業を重点的に促進してまいります。

さらに新潟地域の成長産業と位置づけられる航空機関連産業についても、戦略的複合共同工場の稼働を着実に増加させるとともに、共同受注グループによる一貫生産体制をPRし、国内外大手航空機メーカー等に対して新規受注獲得と販路拡大に向けた取り組みの強化を推進します。

I 中小企業支援事業

1 経営基盤・総合戦略支援

事業費 65,433 千円（うち市補助金 63,165 千円）

中小企業等の高度化・専門化する課題解決と情報発信の拠点となるビジネス支援センターにおいて、プロジェクトマネージャーや技術コーディネーターによるコンサルティング事業や、産業支援情報などの収集・発信を行います。

また、セミナー室（通称 IPCビジネススクエア）にて多様なセミナーを開催し、意欲的に自社の課題を解決しようとする経営者・ビジネスパーソンの情報収集、知識の修得、スキルの向上等を支援します。

<ビジネス支援センター施設概要>

設置場所	NEXT21 12階（新潟市中央区西堀通6番町866番地）
施設概要	面積 ビジネス支援センター 210.73㎡（63.74坪） IPCビジネススクエア 176.47㎡（53.38坪） 相談コーナー（3区画）、セミナー室（最大50人程度）、情報コーナー ※有料でセミナー室の貸出しを行う。
業 務	①コンサルティング事業 ②研修・セミナーの開催 ③情報収集・発信
体 制	16名 （内訳） 所長1、プロジェクトマネージャー2 ものづくり担当技術コーディネーター1、 食担当技術コーディネーター（非常勤）2 専門相談員（非常勤）1 スタッフ（市職員7、財団固有職員2）

(1) コンサルティング事業	（事業費 62,733 千円 うち市補助金 60,465 千円）
センター運営費	18,488 千円（うち市補助金 16,220 千円）
人件費	43,234 千円（うち市補助金 43,234 千円）
コンサルティング事業	1,011 千円（うち市補助金 1,011 千円）

商品開発や技術開発、販路拡大、人材育成など多岐にわたり、高度化・専門化する中小企業等の経営上の課題解決のためには、一時的な相談や助言だけではなく、支援すべき事項の本質を見極め解決に導く必要があることから、戦略立案からマーケティング、商品開発・技術開発、販路拡大まで対応する一貫した支援体制を構築してコンサルティングを実施します。また、ものづくり担当技術コーディネーターを中心とした製造業の技術開発・ニーズおよびシーズ情報の収集・発信を強化してまいります。

- ・会場等 ビジネス支援センター相談窓口（月～金）
インターネット相談、出張相談（企業訪問等）
- ・対 象 新潟地域の中小企業、創業を目指す個人など

(2) 創業準備補助事業

(事業費 2,700 千円 うち市補助金 2,700 千円)

創業にあたって重要となる事業内容を構想する「創業前の段階」を支援します。

【個人枠】

- ・補助対象者 市内で創業を考えている個人
- ・補助対象経費 創業のために必要なテストマーケティング・サンプル作成・調査等に要する経費
- ・補助率 補助対象経費の1/2以内、かつ上限10万円まで

【企業枠】

- ・補助対象者 新事業による新会社の創出を考えている株式会社等
- ・補助対象経費 将来の創業を念頭に置いた事業計画に対して要する経費
- ・補助率 補助対象経費の1/2以内、かつ上限50万円まで

2 情報収集・人材育成支援

事業費 4,623 千円 (うち市補助金 4,173 千円)

(1) 研修・セミナーの開催

(事業費 2,419 千円 うち市補助金 1,969 千円)

I P C ビジネススクエアなどで、気軽に受講できるワンコインセミナーや参加型の実践セミナーなどを実施することにより、最新のビジネス情報の提供やビジネススキルアップを支援します。

①ワンコインセミナーの開催

- ・分野と予定タイトル
 - 「人材育成」人材採用と離職防止について
 - 「創業・開業」2時間でわかる！起業準備の進め方
 - 「マーケティング」地域密着型マーケティングで自社のファンづくり
 - 「商品開発」新商品開発アイデア20連発！
 - 「販路拡大」中小企業のWEB動画活用術！
 - 「その他」戦略的“名刺交換”営業術、“刺さる”営業ツールをつくるコツ 等
- ・開催数 50回程度
- ・場 所 I P C ビジネススクエア等
- ・対 象 新潟市及び近隣市町村の中小企業者及びその従業者
- ・講 師 プロジェクトマネージャー、食の技術コーディネーター、民間の派遣講師等を予定
- ・定 員 各回20名程度

②実践セミナーの開催

ビジネスに直結する技術・ノウハウを掘り下げて行うセミナーを開催します。

- (1) 思わず買っちゃおう！POP広告の作り方(仮)
- (2) 戦略的ビジネスパフォーマンス術(仮)
- (3) 起業準備塾(仮) 全6回シリーズ

③産業活性化講演会

主に中小企業者を対象とした、経済講演会を開催します。

- ・時 期 平成29年10月
- ・場 所 新潟市産業振興センター（にいがたBIZEXPO内）

(2) 情報収集・発信 (事業費 2,012 千円 うち市補助金 2,012 千円)

ホームページ、IPCビジネスマッチングサイトの利用拡大を図るための周知活動を強化するとともに、メールマガジン・フェイスブック等を積極的に活用し、財団事業を機動的に発信します。

- ①ホームページの運営、メールマガジンの定期配信、フェイスブックによる発信
- ②IPCビジネスマッチングサイトの運営
- ③情報コーナーの運営（セミナー案内、他支援機関のちらし、ビジネス誌など）

(3) オープンイノベーションマッチング事業 (事業費 192 千円 うち市補助金 192 千円)

地域発のイノベーション活動を担う産業支援機関、金融機関、大学等との全国的なネットワークである全国イノベーション推進機関ネットワークと連携し、大企業の技術ニーズ情報を市内中小企業に提供し、オープンイノベーションマッチングを図ります。

3 販路拡大支援

事業費 31,607 千円（うち市補助金 30,242 千円）

中小企業の新たな受注機会や販路拡大を図ることを目的として、補助金の交付や見本市共同出展などを行います。

【コンテンツ支援】

(1) 食のマーケットイン支援事業 (事業費 6,705 千円 うち市補助金 6,705 千円)

新潟市の食品産業の活性化による地域産業の振興を目的とし、マーケットに受け入れられる商品開発及び改良を支援し、中小企業者等が行う新たな販路拡大に対し、事業計画の策定支援や経費の一部を助成します。29年度から外部で構成される販路拡大アドバイザーによるアドバイス会を2回開催し、“売れる”商品づくりのためのハンズオン支援を強化してまいります。

- ・対象分野 食品加工品
- ・補助対象者 中小企業食品製造業者、農産品加工業者、農業法人等

〔概要〕

【食品事業者枠】

既存商品や試作品をブラッシュアップし新たな販路拡大を支援します。

【6次産業化枠】

自らが生産した一次商品の商品開発・販路拡大（加工）を支援します。

上記2枠 補助率 補助対象経費の2/3以内、かつ上限50万円まで

(2) 新販路開拓ツール活用補助事業 (事業費 4,561 千円 うち市補助金 4,561 千円)

自社製品または自社サービスの新たな販路を開拓するためにプロモーションツールを活用した取り組みを支援します。

- ・補助対象者 市内の中小企業者
- ・対象事業 自社製品または自社サービスの新たな販路拡大の取り組み
ただし、自社サービスは建設・設計・加工（食品以外）・情報通信・デザインに係るもののみ

(例) 自社製品の新たな顧客層獲得を狙ったカタログ作成

自社サービスの新規用途開発のための自社ホームページの改良

- ・補助対象経費 原材料費、外注費、委託費、専門家謝金 等
- ・補助率 補助対象経費の2/3以内、かつ上限20万円まで

(3) 試作品製作補助事業 (事業費 3,257 千円 うち市補助金 3,257 千円)

新商品の企画、新規用途開発等のための試作を支援します。

- ・補助対象者 市内の中小企業者
- ・補助対象経費 試作に関する原材料費、外注費、委託費、専門家謝金等
- ・補助率等 補助対象経費の2/3以内、かつ上限20万円まで

【マッチング支援】

(4) 食の域内取引支援事業 (事業費 1,025 千円 うち市補助金 1,025 千円)

地域内での販路拡大のため、当財団主催による地元バイヤーと食品メーカーによる事前調整型商談会の開催と市内食品関連会社主催の商談会へ食品メーカーと共同出展をします。

(5) 域外販路開拓支援事業 (事業費 10,049 千円 うち市補助金 8,684 千円)

域外への販路拡大を支援するため、下記見本市や県外食品関連会社主催の商談会に共同出展をします。

国際食品・飲料展「FOODEX JAPAN 2018」

- ・概要 アジア最大級の食品・飲食トレードショー
- ・時期 平成30年3月
- ・会場 幕張メッセ
- ・対象 市内の中小食品製造業者

テクニカルショウ・ヨコハマ2018

- ・概要 神奈川県下最大級の工業技術・製品見本市
- ・時期 平成30年2月
- ・会場 パシフィコ横浜
- ・対象 市内の製造業者等

(6) 見本市出展補助事業【拡充】 (事業費 5,810 千円 うち市補助金 5,810 千円)

域外での受注増加に結び付けるため、県外・海外見本市を活用した販路拡大の取り組みを支援します。

- ・補助対象者 市内の中小企業
- ・補助対象経費 小間料、装飾費、製品運送費、通訳費（海外見本市のみ）等
- ・補助率 補助対象経費の2/3以内、かつ上限20万円まで
ただし、海外見本市の場合は、上限40万円まで
- ・対象出展物 販売または発表から5年以内（海外出展は除く）の自社製品・技術

(7) さいたま市都市間連携事業 (事業費 200 千円 うち市補助金 200 千円)

さいたま市で開催される展示商談会「BIZ SAITAMA」に市内企業と共同出展するほか、ビジネスマッチングが図られるように、さいたま市・(公財)さいたま市産業創造財団と連携します。

4 新製品開発・技術開発支援

事業費 8,298 千円 (うち市補助金 8,298 千円)

自社製品の生産性強化や品質の向上、新事業への展開、新製品開発のための研究・新技術開発を支援します。

(1) 技術開発支援補助事業 (事業費 8,298 千円 うち市補助金 8,298 千円)

技術開発に積極的に取り組む企業を支援します。

【一般枠】

- ・補助対象者 市内の中小企業者
- ・対象事業 目的と技術的な課題が明確な技術開発
- ・補助対象経費 原材料・機械装置の購入費用または大学等との共同研究費用
- ・補助率 補助対象経費の2/3以内、かつ上限50万円まで

【競争的資金獲得枠】

- ・補助対象者 2年以内に国等の競争的資金の申請を予定している市内中小企業者
- ・対象事業 国等の競争的資金獲得に向けた基礎研究で、獲得できる可能性が高い技術開発
- ・補助対象経費 原材料・機械装置の購入費用または大学等との共同研究費用

- ・補助率 補助対象経費の2／3以内、かつ上限500万円まで

5 財団管理費〔法人会計〕

事業費 3,355 千円（うち市補助金 955 千円）

当財団の運営に必要な会議費、通信運搬費、諸謝金等。

II 戦略的基盤技術高度化支援事業（経済産業省事業）

新潟市地域の中小企業者の技術の高度化を支援するため、経済産業省の「戦略的基盤技術高度化支援事業（補助事業）」を2案件実施します。

【案件①】

- ・ 研究テーマ名 航空機用Ni基耐熱合金製リング部品のニアネットシェイプ加工技術の開発
- ・ 研究概要 インコネルなどのNi基耐熱合金は、航空機エンジン部品に多用されている。しかし、高温強度に優れている反面、難加工材料であり、特に塑性加工による形状創成の多くは海外で行われている。本研究開発では、Ni基耐熱合金製リング形状部品を対象に、低い加工荷重で割れの無い、熱間恒温リングローリング技術を開発し、ニアネットシェイプ化を図る。これにより、対象部品の国内調達化、コストダウンを図り、航空機産業の競争力を高める。
- ・ 研究期間 平成28年9月1日～平成31年3月31日（予定）
- ・ 研究体構成機関 タンレイ工業株式会社（プロジェクトリーダー）
新潟県工業技術総合研究所（サブリーダー）
公益財団新潟市産業振興財団（事業管理機関）
- ・ 事業予算 平成28年度44,997千円
平成29年度29,998千円
平成30年度22,500千円

【案件②】

- ・ 研究テーマ名 焼結による高均熱、高熱輸送ベーパーチャンバーの開発
- ・ 研究概要 放熱や温度均一性の確保など、熱に関する要求は高まっている。従来手法のヒートパイプを利用する場合、扁平加工により熱輸送量が低下し、二次元的な面の温度分布を均一にすることは困難であった。本研究では、試作に成功している二次元的に高い熱輸送能力を持つベーパーチャンバーについて、金属粉体を利用した手法をさらに高度化させ、性能の向上を図ることで、川下製造業者が求める高均熱、高熱輸送能力を実現する。
- ・ 研究期間 補助金交付決定日～平成32年3月31日（火）
- ・ 研究体構成機関 株式会社WELCON（プロジェクトリーダー、サブリーダー）
国立研究開発法人産業技術総合研究所
当財団（事業管理機関）
- ・ 事業規模 平成29年度45,000千円
平成30年度30,000千円
平成31年度22,500千円
- ・ 契約形態 関東経済産業局より補助金交付決定を受けて、各研究体構成機関に間接補助金交付決定をします。
- ・ 事業管理機関の役割 （全体計画の立案）
プロジェクトリーダーと連携し、プロジェクトにおける全体計画及び研究実施計画の企画、取りまとめを行います。

(進捗管理、研究推進)

研究進捗状況等について、定期的に報告を受け、連絡調整を行う等により統括します。また研究推進のため開発推進委員会を開催します。

(経費執行状況の管理)

経費執行状況等について、適正な管理を行います。

(報告の取りまとめ)

研究成果の報告書を取りまとめ、国に提出します。

Ⅲ 新潟中国経済交流促進事業（北京事務所の運営）

事業費 47,948 千円（うち市負担金 44,028 千円）

中国における新潟の情報発信や経済・観光交流の推進を行う拠点として北京事務所を新潟市とともに運営します。

名称 日本公益財団法人新潟市産業振興財団北京代表処
（新潟市北京事務所）
所在地 北京市朝陽区建国門外大街 2 6 号 長富宮弁公楼 2 0 1 4 室
人員 職員 2 名、現地採用 2 名

- ・北京事務所の運営（事務所の維持・管理など）
- ・現地活動事業費
 - 中国から新潟への観光客誘致
 - 新潟産品の中国での販売促進
 - 中国企業の新潟出展などへの協力
 - 新潟企業の中国出展などへの協力
 - 中国における新潟の P R、広報活動
- ・国内関係事務費

Ⅳ 地域イノベーション戦略推進事業

（１）地域イノベーション戦略推進事業

事業費 44,000 千円
（当初予算 29,000 千円、補正額 15,000 千円）
（うち国委託費 15,000 千円）
（うち市補助金 29,000 千円）

地域産業の持続的な発展に向け、産業の裾野が広く、市場拡大が見込まれる航空機関連産業への積極的な参入を図るため、新潟市ほか関係団体と連携し、プロジェクトマネージャーを中心に、効率的な生産体制の構築、生産技術や品質管理の向上に資する人材育成、国際認証取得や新規受注獲得に係る支援を行います。

また、新たな航空機関連産業として注目されている、無人飛行機システム（U A S）の研究開発支援などに取り組みます。

（事業内容）

- ① 地域企業が航空機産業へ効率的に参入するための多工程一貫生産体制の構築、事業計画・資金計画の策定、共同受注組織の販路拡大等の支援
- ② 地域イノベーション推進センターを拠点としたプロジェクトマネージャー等による地域企業への品質管理・保証体制の強化に係る支援及び専門知識・技能習得のための人材育成事業等の実施
- ③ U A Sなどをテーマとした産学官共同研究の実施及び「N I I G A T A S K Y P R O

J E C T」における無人飛行機システムの研究開発支援

- ④ 地域中核企業創出・支援事業（新潟地域における航空機産業集積支援事業）の実施
 - ・ 中小企業の品質管理等社内体制の整備，強化
 - ・ 機体構造部品等の海外販路獲得に向けた営業活動
 - ・ アジア新興国の市場調査及びビジネスプランの検討
- ⑤ 本事業実施のため産学官金連携による「N I I G A T A S K Y P R O J E C T ・ イ ノベーション推進地域協議会」の運営

実施体制「N I I G A T A S K Y P R O J E C T ・ イ ノベーション推進地域協議会」

- 〔経済界〕 新潟商工会議所、新潟経済同友会、新潟青年会議所
- 〔金融機関〕 第四銀行
- 〔研究機関〕 新潟大学、国立研究開発法人産業技術総合研究所
- 〔自治体〕 新潟市、新潟県
- 〔総合調整機関〕 公益財団法人新潟市産業振興財団

（２）戦略的複合共同工場運営事業

事業費 68,991 千円
（うち賃料収入 9,783 千円）
（うち市負担金 18,000 千円）

航空機産業は、成長産業として市場拡大が見込まれる一方、新規参入には高い技術力のほか、多工程一貫生産への対応や受注に先行する設備投資が要求され、高い障壁となっています。

このことから、航空機部品製造分野への参入を支援するインキュベーション機能（貸工場）と、生産技術者等の育成機能（地域イノベーション推進センター）を併せ持つ戦略的複合共同工場の運営管理を行います。

（事業内容）

戦略的複合共同工場の運営管理

〔施設概要〕

- ・ 建設場所 新潟市南区白根北部第2工業団地内
- ・ 敷地面積 8,392.27㎡
※新潟市賃借用地 平成26年4月1日 から 平成56年3月31日まで（30年間）
- ・ 延床面積 2,880.00㎡
（内訳）貸工場 2,411.74㎡
財 団 468.26㎡
- ・ 構 造 鉄骨造 平屋建て

〔入居グループ〕

N i i g a t a S k y C o m p o n e n t A s s o c i a t i o n

（参加企業7社からなる企業グループ）

〔入居企業〕

グループ構成企業名	本社所在地	主な事業内容
パールライト工業株式会社	新潟市西蒲区長場2430	レーザー精密金属加工

株式会社柿崎機械	上越市柿崎区馬正面1278-30	金属切削加工
佐渡精密株式会社	佐渡市沢根23-1	金属精密切削加工
新潟メタリコン工業株式会社	新潟市東区下木戸1-18-2	金属表面処理
株式会社丸菱電子	長岡市鉄工町1-2-10	金属熱処理

※ 以下 入居はせず工程協力を行う企業

戸塚金属工業株式会社	燕市小関1102-1	精密板金
北日本非破壊検査株式会社	新潟市東区南紫竹1-2-14	非破壊検査

〔賃貸借契約〕

平成27年4月1日 から 平成42年3月31日 まで（15年間）

V にいがたBIZEXPO2017の開催 <実行委員会事業>

市負担金 15,200 千円

中小企業などによるビジネスマッチングや事業高度化への取り組みを促進し、新潟地域の産業の振興と発展を図るため、商談型産業見本市「にいがたBIZEXPO2017」を開催します。事前予約型ビジネス商談会をさらに充実させるため、開催事務局による“世話焼き機能”を充実し、商談件数の増加による参加企業の販路拡大、新事業展開、新商品開発促進を支援します。

- ・主催 新潟地域産業見本市実行委員会
- ・会期 平成29年10月19日（木）20日（金）午前10時～午後5時
- ・会場 新潟市産業振興センター
- ・出展対象企業
 新製品や新技術、新サービスの提案、商談会等を通じ、新潟地域の企業との提携を希望する国内外の企業・団体など